



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月13日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <https://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 竹増 貞信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	988,621	41.6	55,056	16.9	53,453	12.4	24,689	37.9
2022年2月期	698,371	4.9	47,096	15.2	47,571	26.5	17,900	106.0

(注) 包括利益 2023年2月期 27,498百万円(33.4%) 2022年2月期 20,613百万円(105.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	246.70	246.49	8.9	4.0	5.6
2022年2月期	178.87	178.71	6.6	3.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 302百万円 2022年2月期 50百万円

(注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	1,366,166	287,099	20.6	2,810.33
2022年2月期	1,337,245	278,473	20.4	2,726.97

(参考) 自己資本 2023年2月期 281,249百万円 2022年2月期 272,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	176,045	△45,626	△124,028	396,958
2022年2月期	146,644	△51,781	△109,516	388,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	75.00	—	75.00	150.00	15,010	83.9	5.6
2023年2月期	—	75.00	—	75.00	150.00	15,011	60.8	5.4
2024年2月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		69.0	

3. 2024年2月期の連結業績予想〔IFRS〕(2023年3月1日~2024年2月29日)

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,500	—	174.86	
通期	29,000	—	289.77	

(注) 当社グループは、2023年2月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしております。このため、2024年2月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、日本基準を適用していた2023年2月期の実績値に対する増減率は記載していません。

なお、IFRSに基づく上記以外の段階損益に関する2024年2月期の連結業績予想〔IFRS〕につきましては、5月25日提出予定の2023年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)において公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1 社（社名）Lawson Philippines, Inc.、除外 1 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	100,300,000株	2022年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期	222,962株	2022年2月期	228,807株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	100,076,025株	2022年2月期	100,070,561株

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	357,571	0.7	35,188	36.0	40,618	18.5	22,595	67.7
2022年2月期	355,102	0.1	25,870	△1.1	34,278	1.7	13,470	△15.3

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 11「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 損益の状況	10
(3) 当期の財政状態の概況	10
(4) 今後の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、徹底した新型コロナウイルス感染対策とニューノーマルにおける需要への対応をグループ一丸となって推進してまいりました。具体的には、当社創立50周年に当たる2025年に向けて策定した「Challenge 2025」を実現すべく、2020年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会のもと、事業環境の変化に合わせ、国内コンビニエンスストア事業では店舗改装や商品刷新を行うとともに、ローソングループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得及び働きがいの向上などに取り組みました。また、2022年度は実行の年として「地域密着×個客・個店主義」を戦略コンセプトに掲げ、北海道、近畿で先行してエリアカンパニー制を導入しました。エリアカンパニーにおきましては、本社とエリアのそれぞれの役割と裁量を見直し、より現場への権限・裁量を付与して迅速な意思決定、仮説・検証サイクルの高速化に取り組みました。

これらの結果、当期の連結業績は、営業総収入9,886億21百万円（前期比41.6%増）、営業利益550億56百万円（同16.9%増）、経常利益534億53百万円（同12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益246億89百万円（同37.9%増）となりました。

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、前期比較は、当該会計基準等の適用前の前連結会計年度の数値を用いております。収益認識会計基準等の適用が業績に与える影響の詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

また、2022年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

当期におきましては、2022年3月のまん延防止等重点措置の解除以降、新型コロナウイルスの感染拡大の波を繰り返しながらも人流は総じて増加傾向となりました。

事業環境が大きく変化する中、お客さまの生活スタイルの変化に対応し、冷凍食品や日用品などの日常使いの商品を拡充するとともに、よりお客さまの需要にお応えできるよう、個々の店舗の特性・状況に見合った店舗改装を進めてまいりました。当期に2,985店舗の改装を完了した結果、2023年2月末日現在の改装店舗は前年度からの累計で7,290店舗となりました。店舗改装と併せて進めていた店内調理サービス「まちかど厨房」の導入は、2023年2月末日現在9,191店舗に拡大しました。加えて、2022年5月からローソン店舗への「無印良品」の本格導入を開始し、2023年2月末日現在の導入店舗数は前年度の先行導入店を含め9,621店舗となりました。

営業面では、創立50周年を迎える2025年に向けて、2022年6月から「新・マチのほっとステーション」を実現するためのプロジェクト「ハッピー・ローソン・プロジェクト！（ハピロー！）」を開始し、すべてのお客さまから支持されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球（マチ）への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を推進しております。

ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品の魅力を一層強化することに加えて、店舗における心のもった接客の徹底をしております。また、食品ロスやプラスチック使用量及びCO₂排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを継続しております。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底（①心のもった接客、②マチのニーズに合った品揃えの徹底、③お店とマチをきれいにする）の強化に努めてまいりました。お客さまの生活と価値観の変化に対応する商品の品揃えを拡充し、お客さまのニーズにお応えして売上向上に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化や廃棄ロス・水道光熱費の抑制など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続しております。

〔商品及びサービスの状況〕

お客さまの日常生活をサポートする取り組みとして、店舗改装とともに取り組んできた品揃えの拡充により冷凍食品やカウンターファストフード、店内調理サービス「まちかど厨房」などの売上が伸びました。冷凍食品は、素材や惣菜などのストックニーズに対応した商品や冷凍デザートなどの新機軸のメニュー、カウンターファストフードは「からあげクン」の新フレーバーや「ソースin」シリーズ、たんぱく質の摂取を訴求した「たんチキ」などが好調に推移しました。「まちかど厨房」は、「海鮮かき揚げ丼」などの定番商品のほか、2022年10月以降に発売した惣菜やセパレートタイプの弁当が好調に推移しました。

また、定番商品の品揃え強化や販促施策により、米飯はおにぎりや「これが弁当」シリーズ、日配食品は惣菜が好調に推移しました。加えて、「生カスタードシュークリーム」「濃密カヌレ」などのデザートの新商品が売上に寄与しました。導入拡大中の「無印良品」の商品は、化粧品や焼菓子などが好調に推移しました。

「Uber Eats（ウーバーイーツ）」を含む4社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は2023年2月末日現在で46都道府県の3,558店舗となりました。なお、「Uber Eats」では、OTC医薬品の取り扱いを17都道府県の91店舗で実施しております。

【国内コンビニエンスストア事業の商品別チェーン全店売上高】

商品群別	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		前期比(%)
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)	
加工食品	1,190,886	53.9	1,229,474	53.5	103.2
ファストフード	480,260	21.7	517,272	22.5	107.7
日配食品	343,668	15.5	352,081	15.3	102.4
非食品	197,166	8.9	200,690	8.7	101.8
合計	2,211,981	100.0	2,299,518	100.0	104.0

〔店舗開発の状況〕

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当期における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は228店舗、閉店数は253店舗となり、2023年2月末日現在の国内総店舗数は14,631店舗となりました*1。

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、2023年2月末日現在で298店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は51店舗）となりました。また、介護拠点併設型店舗数は、2023年2月末日現在で20店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護関連用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、2023年2月末日現在で345店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

美しく健康で快適なライフスタイルを身近でサポートするお店として、お客さまに支持されている「ナチュラルローソン」は、体に優しい素材を使った食品や環境に配慮した洗剤や化粧品などを厳選し、「ナチュラルローソン」にしかないこだわりと価値のある商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は、鮮度にこだわった安心・安全で良質な野菜や果物と日常生活に密着した商品を取り揃え、「献立応援コンビニ」として、毎日の食生活を応援しており、単身者・主婦を中心に、お子さまからご高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいております。2023年2月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は131店舗、「ローソンストア100」の店舗数は

661店舗となりました。

*1 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

【国内店舗数の推移】

	2022年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2023年2月28日 現在の総店舗数
ローソン	13,851	△12	13,839
ナチュラルローソン	136	△5	131
ローソンストア100	669	△8	661
合計	14,656	△25	14,631

【国内地域別店舗分布状況（2023年2月28日現在）】

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	679	茨城県	215	京都府	328	愛媛県	216
青森県	277	東京都	1,673	滋賀県	153	徳島県	137
秋田県	179	神奈川県	1,063	奈良県	134	高知県	138
岩手県	180	静岡県	276	和歌山県	152	福岡県	524
宮城県	257	山梨県	135	大阪府	1,193	佐賀県	76
山形県	109	長野県	167	兵庫県	699	長崎県	122
福島県	169	愛知県	717	岡山県	241	大分県	201
新潟県	225	岐阜県	178	広島県	299	熊本県	163
栃木県	198	三重県	135	山口県	127	宮崎県	110
群馬県	243	石川県	102	鳥取県	137	鹿児島県	200
埼玉県	694	富山県	176	島根県	141	沖縄県	259
千葉県	596	福井県	105	香川県	133	国内合計	14,631

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は6,913億63百万円（前期比62.8%増）、セグメント利益は390億1百万円（同37.3%増）となりました。

(成城石井事業)

株式会社成城石井は経営理念「食にこだわり、豊かな社会を創造する。」のもと、こだわりのある独自性の高い食品をお客さまに提供しております。路面、駅ビル、商業施設などに、多様な店舗フォーマットを展開し、高い商品開発力を生かしたオリジナル商品、自家製商品などで「成城石井」ブランドをお客さまにお届けしております。2023年2月末日現在の株式会社成城石井の直営店舗数は175店舗となりました。上期は前年同期のコロナ禍における巣ごもり需要の取り込みの反動により、路面大型店を中心に青果・精肉・鮮魚などの生鮮食品やグロスアリー、菓子の売上が伸び悩みましたが、下期は各種施策の展開や広報活動の強化などにより、自社のセントラルキッチンで製造している自家製惣菜を中心に売上が堅調に推移しました。2022年7月には新たなセントラルキッチンの操業開始により製造能力が従前の約2倍となり、自家製商品の開発強化や自社製造比率の向上に取り組んでおります。なお、株式会社成城石井は、2022年9月9日に行った東京証券取引所への株式上場申請につきまして、株式市場の動向などを総合的に勘案した結果、2022年12月16日に上場申請を取り下げました。今後も、情報発信型製造小売業として、価値ある商品の持続的な開発や、魅力ある販促・広報活動を推進し、株式会社成城石井のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は1,095億41百万円（前期比0.8%増）、セグメント利益は111億89百万円（同0.5%減）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、チケット事業におきまして、3年ぶりの行動制限のない状況の中、コンサートなどの開催が活況となりました。このような状況下で需要を取り込むべく、各ジャンルで案件獲得に注力した結果、通期でチケットの取扱高はコロナ禍前の2019年度を上回る水準に回復しました。また、音楽・映像ソフトの専門店「HMV」などの店舗における物販事業も、前期比で伸長しました。一方、EC事業は巣ごもり需要の一巡により売上は減少しましたが、エンタメグッズ・コスメなど商材領域の拡大に取り組んでおります。なお、「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、2023年2月末日現在の店舗数は55店舗となりました。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、通期で動員客数が増加しました。会員へのクーポン配布をはじめとした集客施策やデジタル広告の販売などを強化したことにより売上が増加しました。2023年2月末日現在、全国44劇場、399スクリーンを展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は721億67百万円（前期比14.6%増）、セグメント利益は39億63百万円（同74.2%増）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業につきましては、株式会社ローソン銀行のATMネットワークやATMの基盤を活用した新しいサービスの拡充に努めてまいりました。2023年2月末日現在、全国のATM設置台数は13,519台、1日1台当たりのATM平均利用件数は52.6件、提携金融機関数は全国で384金融機関となりました。また「スマホATM(QR入出金)^{*2}」の提携先は7社、「即時口座決済サービス^{*3}」の提携先は23社（金融機関18行、サービス事業者5社）、海外送金専用カードの提携先は7社となりました。現金を入出金する従来の需要に加え、キャッシュレス決済サービスへのチャージ取引などがATM利用件数の増加に寄与しております。

株式会社ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」につきましては、各種キャンペーンの実施やローソン店頭での獲得を強化することにより、会員数の拡大に継続して取り組んでおります。

^{*2} スマートフォンのアプリを用いてATMでカードを使わずに入出金、カードローンの借入れ、返済ができるサービスです。

「スマホATM」は株式会社セブン銀行の登録商標です。

^{*3} ATMネットワークを活用して金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリにチャージできるサービスです。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は344億86百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益は38億82百万円（同31.1%増）となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国につきましては、2023年2月末日現在の店舗数が5,620店舗と前期末比で1,060店舗の純増となりました。当社子会社による出店に加え、各都市における地場小売企業とのメガフランチャイズ契約による出店や、パートナー企業が本部機能を持ち指定エリアにおける運営開発全般を担うエリアライセンス契約による出店などを進め、出店エリアと店舗数の拡大を加速しており、2022年7月に店舗数は日系コンビニエンスストアとして初めて5,000店舗を超えました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2022年4月以降、中国全土で大規模な行動規制が実施され、上海市全域でのロックダウンにより華東地区では約半数の店舗が休業になるなどの影響を受けました。2022年6月のロックダウン解除後にはほぼ全店で営業を再開できたものの、その後も各地域で行動規制及び行動自粛が断続的に続きました。また2022年12月初旬にゼロコロナ政策が緩和された後は店舗従業員の陽性者が増加し、休業・時短営業を余儀なくされる店舗が発生するなど、一年を通して厳しい事業環境となりました。一方で感染のピークが過ぎた都市から順に人流も回復しており、休業・時短営業店舗数も減少し、日販も回復傾向となりました。今後も当社の強みである米飯、デザートなど高品質なオリジナル商品を提供し、中国におけるローソンブランドの価値を高めるとともに、デリバリー事業を強化するなど、収益拡大に取り組んでまいります。なお、当連結会計年度から成都羅森便利店管理有限公司を連結の範囲に含めております。

中国以外の地域につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響からは回復傾向にあり、休業や時短営業を実施していた店舗もほぼ全店で通常営業を再開しております。店舗出店加速の体制も整いつつあり、今後もお客さまの暮らしを支える最も身近な店舗として営業し、更なる収益拡大に取り組んでまいります。なお、当連結会計年度からLawson Philippines, Inc.を連結の範囲に含めております。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域		2022年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2023年2月28日 現在の総店舗数
中国	上海市とその周辺地域 (上海市、浙江省、江蘇省)	2,349	134	2,483
	重慶市とその周辺地域 (重慶市、四川省)	489	309	798
	遼寧省 (瀋陽市、大連市など)	461	125	586
	北京市とその周辺地域 (北京市、天津市、河北省)	343	89	432
	広東省と福建省 (深圳市、廈門市など)	—	174	174
	湖北省(武漢市など)	526	91	617
	安徽省(合肥市など)	175	56	231
	湖南省(長沙市など)	117	43	160
	海南省(海口市など)	100	39	139
	小計	4,560	1,060	5,620
タイ	166	15	181	
インドネシア	65	191	256	
フィリピン	69	32	101	
米国 ハワイ州	2	—	2	
合計	4,862	1,298	6,160	

これらの結果、海外事業の営業総収入は921億32百万円（前期比15.1%増）、セグメント損失は30億64百万円（前期はセグメント利益23億42百万円）となりました。

(サステナビリティに関する考え方及び取り組み)

当社はグループ理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」に基づき、当社の事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指すため、2019年3月1日付でSDGs委員会を設置しました。同委員会を核に、すべての事業活動において社会課題の解決につながる取り組みを進めております。さらに、2021年3月1日に、CSO（チーフ・サステナビリティ・オフィサー：最高サステナビリティ責任者）に代表取締役社長が就任し、取り組みを一層強化しております。

具体的には、当社のバリューチェーンを含めた事業活動において環境・社会・経済に対する影響が大きい課題から優先すべき社会課題を「6つの重点課題」として整理して取り組みを進めております。

< 6つの重点課題 >

1. 安全・安心と社会・環境に配慮した圧倒的な高付加価値商品・サービスの提供
2. 商品や店舗を通じてすべての人の健康増進を支援
3. 働きやすく、働きがいのある環境の提供
4. 子どもの成長と女性・高齢者の活躍への支援
5. 社会インフラの提供による地域社会との共生
6. 脱炭素社会への持続可能な環境保全活動

環境への取り組みは、2019年に環境ビジョン「Lawson Blue Challenge 2050!～“青い地球”を維持するために!～」を策定し、①CO₂排出量削減、②食品ロス削減、③プラスチック使用量削減（容器包装、レジ袋）の3つに関して重点的に取り組みを進めております。また、気候変動問題に対応するため、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」に基づき、気候に関連するリスクと機会を分析し、当社の事業活動及び財務への影響に関する開示を進めております。

■環境面に関わる目標（KPI）

課 題	短期：2025年KPI	中期：2030年KPI	長期：2050年KPI
CO ₂ 排出量削減 (1店舗当たりのCO ₂ 排出量)	2013年対比 15%削減	2013年対比 50%削減	2013年対比 100%削減
食品ロス削減	2018年対比 25%削減	2018年対比 50%削減	2018年対比 100%削減
プラスチック使用量削減 (※容器包装プラスチック使用量削減)	2017年対比 15%削減	2017年対比 30%削減 ※オリジナル商品の 容器包装は 環境配慮型素材50%使用	※オリジナル商品の 容器包装は 環境配慮型素材100%使用
プラスチック使用量削減 (プラスチック製レジ袋削減)	—	プラスチック製レジ袋 100%削減	—

社会への取り組みは、人権尊重・ダイバーシティ（多様性）の推進・健康経営の推進・社会貢献活動などを推進しております。

・人権尊重

グループ理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の実現に向け、2021年6月に制定した人権に関する最上位の基本方針「ローソングループ人権方針」のもと、サプライチェーン含め当社グループに関わる人々の人権尊重を重視しております。2022年5月には、国際社会において持続的な成長を実現するための世界的な取り組みである「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。当社は国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を支持・尊重しながら、人権方針に基づき、事業活動のあらゆる場面において人権を尊重し、事業活動に関わるすべての人々と信頼関係を築き、人権尊重の取り組みを進めてまいります。

・ダイバーシティの推進

多様な価値観をもった社員が集い、全社員が最大限の力を発揮してさらに強いチェーンをつくっていくことを目指し、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しております。社員の採用にあたっては、性別・国籍・年齢・学歴・出身などを問わず、一人ひとりの適性と意欲・能力を重視していることに加え、定期採用は2005年から男女比率50%を目標とし、2008年から外国籍社員の積極採用に継続して取り組んでおります。また、2030年度に女性管理職を30%にすることを目標とし、部長職を対象とした経営層による次世代リーダー育成において、女性幹部候補の育成にも取り組んでおります。

■女性の活躍状況に関するデータ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性課長職人数 (全体に占める女性比率)	111人 10.3%	121人 11.4%	134人 12.2%	154人 13.8%
女性部長職人数 (全体に占める女性比率)	16人 9.3%	10人 6.2%	14人 8.3%	11人 7.1%
女性(理事)執行役員人数 (全体に占める女性比率)	1人 3.1%	2人 5.7%	2人 5.6%	2人 6.1%
女性役員人数 (全体に占める女性比率)	5人 41.7%	6人 46.2%	6人 50.0%	5人 50.0%

(注) 執行役員人数は執行役員・理事執行役員の合計、役員人数は取締役・監査役の合計です。

・健康経営の推進

お客さまの健康生活全般をサポートする企業として、2013年に「健康宣言」を発信しました。社長が健康ステーション推進委員会委員長を務め、健康経営推進体制を整えて社内及びお客さまに向けた健康の取り組みや、健康経営を強化・牽引しております。

・社会貢献活動

マチ（地域社会）の一員として、「子どもたちの未来のために」というコンセプトのもと、さまざまな社会貢献活動に取り組んでおります。「ひとり親家庭支援奨学金制度」では、2017年度から2022年度まで、毎年奨学生400名に対して返還不要の奨学金を給付し、子どもたちの夢を応援しております。

なお、2022年に実施したサステナビリティに関する主な取り組みは、以下のとおりです。

- ・2022年11月に、持続可能な社会の実現に向けて、お客さま・マチと一緒に創るサステナブルな近未来型店舗「グリーンローソン」を東京都豊島区にオープンしました。「グリーンローソン」は、CO₂排出量削減や食品ロス削減、プラスチック使用量削減などの環境負荷軽減や、アバターによる制約のない働き方の実現、DX活用で創出するお客さまとの温かいコミュニケーションなど、20を超えるサステナブルな施策を集約しております。これら施策を検証したうえで、それぞれの施策を全国の最適な店舗に導入していく予定です。
- ・2022年11月に、電気使用量及びCO₂排出量削減を目指す実証実験店舗を神奈川県川崎市にオープンしました。店内約8割の冷蔵・冷凍ショーケースへのガラス及びアクリル扉設置や太陽光パネルの設置などにより、2013年度対比で電気使用量を40%、CO₂排出量を55%削減することを目指します。今後は同様の店舗を他の地域にも出店し、2024年2月まで検証を行ったうえで、2024年3月以降の新店や既存店改装への標準化を目指します。
- ・食品ロス削減の取り組みにおいて、2022年度から販売許容日（時間）^{*4}の切れた商品の有効活用として、クックパッド[®]を活用した値引き販売（一部のデザート）や、急速冷凍機を活用した子ども食堂への寄贈（一部のファストフーズ）の実証実験を実施するなど新たな手法による食品ロス削減に挑戦しております。また、店舗への納品期限の切れたオリジナルのお菓子や加工食品などを定期的に一般社団法人全国フードバンク推進協議会や一般社団法人子ども宅食応援団などに寄贈する取り組みを続けております。2022年度は約135万個（約126トン）^{*6}を寄贈しました。
 - *4 ローソンとして販売できる日数（時間）の限度を定めたもので、メーカーの示す消費期限や賞味期限とは異なります。
 - *5 クックパッド株式会社が提供する生鮮食品ECプラットフォームです。
 - *6 取引先の協力を含む実績です。
- ・プラスチック使用量削減の取り組みとして、弁当・調理麺などの容器への紙容器の採用や、薄肉化、環境配慮素材の使用などに加え、2022年4月施行のプラスチック資源循環促進法に対応し、持ち手部分に穴を開けるなど軽量化したプラスチック製スプーンなどを導入しました。
- ・ダイバーシティの推進として、2022年8月から全国のローソン店舗で、レジ袋、カトラリー及びレンジでの温めの有無を指差しで確認できる「指差しシート」をレジカウンターに貼付し、聴覚に障がいのある方などがお買い物される際に簡易にコミュニケーションがとれる環境を整えました。全国の自治体やお客さまからのご要望に応じ、「指差しシート」のデータを一般公開しております。また、障がい者の活躍支援において、障がいのあるアーティストの絵を活用した取り組みとして、2022年8月発行のSDGsハンドブック（表紙）、11月開始のトイレ啓発ステッカー、12月の国際障がい者デーに合わせてポストカードやティッシュボックスの販売を行いました。

(2) 損益の状況

当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入9,886億21百万円（前期比41.6%増）、営業利益550億56百万円（同16.9%増）、経常利益534億53百万円（同12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益246億89百万円（同37.9%増）となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末と比べ373億27百万円増加し、7,049億54百万円となりました。これは主に、売掛金が307億17百万円増加、現金及び預金が85億15百万円増加、商品が35億77百万円増加、未収入金が48億83百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ84億6百万円減少し、6,612億11百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が190億4百万円減少、有形固定資産が96億17百万円増加、無形固定資産が9億80百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ289億20百万円増加し、1兆3,661億66百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ999億83百万円増加し、8,046億74百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が600億円増加、買掛金が426億69百万円増加、預り金が197億57百万円増加、コールマネーが150億円増加、銀行業における預金が105億99百万円増加、その他が67億53百万円増加、短期借入金が334億92百万円減少、未払金が248億53百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ796億88百万円減少し、2,743億92百万円となりました。これは主に、長期借入金が800億円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ202億94百万円増加し、1兆790億66百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ86億25百万円増加し、2,870億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金が58億56百万円増加、為替換算調整勘定が18億93百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は20.6%（前連結会計年度末は20.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ85億13百万円増加し、3,969億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預り金の増減額、銀行業におけるコールマネーの純増減、未収入金の増減額の増減影響などにより、前連結会計年度と比べ294億円増加し、1,760億45百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入の減少、無形固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度と比べ61億55百万円支出が減少し、△456億26百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少、長期借入れによる収入の減少などにより、前連結会計年度と比べ145億12百万円支出が増加し、△1,240億28百万円となりました。

(ご参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	19.6	20.4	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	35.9	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.3	42.7	48.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年2月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することとしております。このため、2024年2月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、日本基準を適用していた2023年2月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。次期（2024年2月期）の業績見通しは次のとおりであります。

なお、IFRSに基づく下記以外の段階損益に関する2024年2月期の連結業績予想〔IFRS〕につきましては、5月25日提出予定の2023年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）において公表いたします。

	第2四半期（累計）		通期	
	予想値(百万円)	前年同期比（%）	予想値(百万円)	前年同期比（%）
親会社の所有者に 帰属する当期利益	17,500	—	29,000	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2023年2月期の有価証券報告書における連結財務諸表から従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,463	396,978
売掛金	4,990	35,708
加盟店貸勘定	47,202	50,522
リース債権	15,071	13,712
商品	22,128	25,706
未収入金	146,443	141,560
その他	43,344	40,782
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	667,627	704,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	189,190	193,703
工具、器具及び備品(純額)	22,762	25,502
土地	8,507	8,420
リース資産(純額)	124,978	127,694
建設仮勘定	4,720	1,704
その他(純額)	18,609	21,360
有形固定資産合計	368,768	378,385
無形固定資産		
ソフトウェア	34,884	36,543
のれん	34,459	34,435
商標権	7,721	7,172
その他	680	575
無形固定資産合計	77,746	78,727
投資その他の資産		
投資有価証券	21,738	16,759
長期貸付金	38,044	36,720
差入保証金	103,277	98,384
繰延税金資産	34,736	32,924
その他	26,066	20,133
貸倒引当金	△759	△823
投資その他の資産合計	223,103	204,098
固定資産合計	669,618	661,211
資産合計	1,337,245	1,366,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,681	168,350
短期借入金	47,072	13,580
1年内返済予定の長期借入金	20,000	80,000
リース債務	45,955	45,862
未払金	90,412	65,559
未払法人税等	7,368	10,896
預り金	151,809	171,567
賞与引当金	4,854	4,967
コールマネー	108,000	123,000
銀行業における預金	91,420	102,020
その他	12,117	18,871
流動負債合計	704,691	804,674
固定負債		
長期借入金	160,000	80,000
リース債務	118,445	119,910
繰延税金負債	449	414
役員退職慰労引当金	248	286
退職給付に係る負債	17,438	16,656
資産除去債務	36,622	37,977
その他	20,875	19,146
固定負債合計	354,080	274,392
負債合計	1,058,771	1,079,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,495	46,495
利益剰余金	161,299	167,156
自己株式	△973	△948
株主資本合計	265,327	271,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,585	1,007
土地再評価差額金	△69	△69
為替換算調整勘定	6,273	8,167
退職給付に係る調整累計額	△227	934
その他の包括利益累計額合計	7,563	10,040
新株予約権	368	328
非支配株主持分	5,213	5,521
純資産合計	278,473	287,099
負債純資産合計	1,337,245	1,366,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業総収入	698,371	988,621
売上高	292,237	604,812
売上原価	199,738	476,684
売上総利益	92,498	128,127
営業収入		
加盟店からの収入	291,802	251,564
その他の営業収入	114,331	132,244
営業収入合計	406,134	383,809
営業総利益	498,633	511,937
販売費及び一般管理費	451,537	456,881
営業利益	47,096	55,056
営業外収益		
受取利息	976	960
受取配当金	369	678
投資事業組合運用益	1,624	-
受取補償金	483	553
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	1,762	622
その他	1,202	1,611
営業外収益合計	6,420	4,426
営業外費用		
支払利息	3,440	3,514
リース解約損	1,423	1,225
その他	1,081	1,288
営業外費用合計	5,944	6,028
経常利益	47,571	53,453
特別利益		
投資有価証券売却益	1,103	-
特別利益合計	1,103	-
特別損失		
固定資産除却損	1,746	1,541
減損損失	16,616	8,362
新型コロナウイルス感染症による損失	701	1,261
その他	1,512	350
特別損失合計	20,576	11,515
税金等調整前当期純利益	28,098	41,937
法人税、住民税及び事業税	11,226	15,136
法人税等調整額	△1,160	1,886
法人税等合計	10,065	17,023
当期純利益	18,032	24,914
非支配株主に帰属する当期純利益	131	224
親会社株主に帰属する当期純利益	17,900	24,689

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	18,032	24,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196	△578
土地再評価差額金	138	-
為替換算調整勘定	2,730	2,000
退職給付に係る調整額	△92	1,161
その他の包括利益合計	2,580	2,583
包括利益	20,613	27,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,340	27,166
非支配株主に係る包括利益	272	331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	46,494	158,498	△991	262,508
当期変動額					
合併による増加			49		49
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△15,010		△15,010
親会社株主に帰属する当期純利益			17,900		17,900
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			△138		△138
新株予約権の行使(自己株式の交付)		0		17	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,800	17	2,818
当期末残高	58,506	46,495	161,299	△973	265,327

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,782	△207	3,684	△134	5,123	333	4,965	272,931
当期変動額								
合併による増加								49
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△15,010
親会社株主に帰属する当期純利益								17,900
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△138
新株予約権の行使(自己株式の交付)								18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196	138	2,589	△92	2,439	34	248	2,722
当期変動額合計	△196	138	2,589	△92	2,439	34	248	5,541
当期末残高	1,585	△69	6,273	△227	7,563	368	5,213	278,473

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	46,495	161,299	△973	265,327
会計方針の変更による 累積的影響額			△723		△723
会計方針の変更を反映した 当期首残高	58,506	46,495	160,576	△973	264,604
当期変動額					
剰余金の配当			△15,011		△15,011
連結範囲の変動			△3,098		△3,098
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,689		24,689
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△0		24	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	6,579	24	6,604
当期末残高	58,506	46,495	167,156	△948	271,209

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,585	△69	6,273	△227	7,563	368	5,213	278,473
会計方針の変更による 累積的影響額								△723
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,585	△69	6,273	△227	7,563	368	5,213	277,750
当期変動額								
剰余金の配当								△15,011
連結範囲の変動								△3,098
親会社株主に帰属する 当期純利益								24,689
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
新株予約権の行使 (自己株式の交付)								24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△578	-	1,893	1,161	2,477	△40	307	2,744
当期変動額合計	△578	-	1,893	1,161	2,477	△40	307	9,348
当期末残高	1,007	△69	8,167	934	10,040	328	5,521	287,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,098	41,937
減価償却費	79,942	84,848
減損損失	16,616	8,362
受取利息及び受取配当金	△976	△1,638
支払利息	3,440	3,514
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,103	-
固定資産除却損	1,746	1,541
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,713	△6,892
未収入金の増減額 (△は増加)	15,068	△21,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,467	11,770
未払金の増減額 (△は減少)	△1,450	2,648
預り金の増減額 (△は減少)	△94,328	19,720
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,153	△806
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	68,000	15,000
その他	46,113	31,037
小計	157,138	189,856
利息及び配当金の受取額	982	1,527
利息の支払額	△3,434	△3,597
法人税等の支払額	△8,042	△11,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,644	176,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,001	△4,022
有価証券の償還による収入	10,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	△39,038	△35,084
無形固定資産の取得による支出	△7,731	△12,899
投資有価証券の売却による収入	6,073	-
関係会社株式の取得による支出	△10,783	△493
長期貸付けによる支出	△2,352	△1,950
長期貸付金の回収による収入	4,772	5,045
差入保証金の差入による支出	△11,122	△10,296
差入保証金の回収による収入	11,904	10,150
長期前払費用の取得による支出	△1,045	△354
その他	△457	△3,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,781	△45,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,752	△34,608
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△100,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△49,233	△54,385
配当金の支払額	△15,010	△15,011
その他	△24	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,516	△124,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,941	901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,711	7,291
現金及び現金同等物の期首残高	401,136	388,444
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	1,221
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	388,444	396,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(国内)

株式会社ローソンアーバンワークス
株式会社ローソンスストア100
株式会社S C I
株式会社成城石井
株式会社ローソンエンタテインメント
ユナイテッド・シネマ株式会社
株式会社ローソン銀行
株式会社ベストプラクティス

(在外)

羅森(中国)投資有限公司
上海羅森便利有限公司
上海樂松商貿有限公司
上海恭匯貿易有限公司
浙江羅森便利店有限公司
重慶羅森便利店有限公司
大連羅森便利店有限公司
羅森(北京)有限公司
北京羅松商貿有限公司
成都羅森便利店管理有限公司
Saha Lawson Co., Ltd.
Lawson Philippines, Inc.

上記のうち、ローソンHMVエンタテインメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社及びユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社は、2022年9月1日付でユナイテッド・シネマ株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外いたしました。

浙江羅森百貨有限公司は、2023年1月12日付で浙江羅森便利店有限公司に商号変更しております。

成都羅森便利店管理有限公司及びLawson Philippines, Inc. は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

(国内)

株式会社ローソンウィル
株式会社生科研
株式会社成城石井酒販
東京ヨーロッパ貿易株式会社
株式会社ローソンドigitalイノベーション

(在外)

Lawson USA Hawaii, Inc.
 江蘇羅森便利超市有限公司
 羅森(天津)便利有限公司
 SLV Retail Company Limited
 羅森(瀋陽)便利有限公司
 羅森(広東)便利有限公司
 羅森(河北)便利有限公司
 羅森(深圳)便利有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社とした会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

(国内)

株式会社ローソン沖縄
 株式会社ローソン南九州
 株式会社ローソン高知

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の株式会社ローソンウィル、株式会社生科研、株式会社成城石井酒販、東京ヨーロッパ貿易株式会社、株式会社ローソンデジタルイノベーション、Lawson USA Hawaii, Inc.、江蘇羅森便利超市有限公司、羅森(天津)便利有限公司、SLV Retail Company Limited、羅森(瀋陽)便利有限公司、羅森(広東)便利有限公司、羅森(河北)便利有限公司及び羅森(深圳)便利有限公司並びに関連会社の株式会社ダブルカルチャーパートナーズ、株式会社ロイヤリティマーケティング、ローソンスタッフ株式会社、TAプラットフォーム株式会社、株式会社エル・ティーエフ、ステージアラウンド東京製作委員会、江陰華聯谷之田食品有限公司、New Designed by Tokyo Ltd.、株式会社ブギウギエンタテインメント、TAプラットフォームソフトウェア共同事業体及び株式会社ローソンファーム千葉等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

羅森(中国)投資有限公司、上海羅森便利有限公司、上海樂松商貿有限公司、上海恭匯貿易有限公司、浙江羅森便利店有限公司、重慶羅森便利店有限公司、大連羅森便利店有限公司、羅森(北京)有限公司、北京羅松商貿有限公司、成都羅森便利店管理有限公司、Saha Lawson Co., Ltd.、Lawson Philippines, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

株式会社ローソン銀行の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

- ② 棚卸資産
商品
主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は11年～34年、工具、器具及び備品は5年～8年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づき、また商標権については、主として20年の定額法により、償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 使用権資産
IFRS第16号「リース」を適用している在外連結子会社における使用権資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
当社の執行役員及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 収益の認識方法
当社グループでは、顧客との契約について、以下のステップを適用することにより収益を認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

取引の対価は履行義務を充足してから主に1ヶ月以内に受領しているため、実務上の便法を使用し、重要な金融要素の調整は行っていません。

② 当社グループの主な事業における収益の認識

当社グループは、国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業、金融関連事業及び海外事業を主な事業内容としております。

・国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業及び海外事業のうち、フランチャイズ（FC）加盟店に対する収益

当社グループは国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業及び海外事業のFC加盟店に対して、開店準備作業、運営ノウハウや商標等のライセンスの供与、研修や会計事務代行等の役務提供、販売用什器、看板及び情報システム等の貸与といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、リース取引を除き、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されると考えられますが、ロイヤリティ収入は取引価格が店舗の営業総利益ベースの変動ロイヤリティであるため、契約期間にわたり、当該営業総利益が発生するにつれて収益を認識しております。

・国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業及び海外事業の直営店、エンタテインメント関連事業及び金融関連事業の収益

当社グループでは、国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業及び海外事業の直営店舗で一般消費財を、エンタテインメント関連事業で音楽・映像ソフトやコンサートチケットの販売をしております。これら物品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

また、エンタテインメント関連事業では、複合型映画館の運営を行っており、映画の提供を行った時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

金融関連事業では、ATMを通じて提携金融機関のキャッシュ・カードによる取引やFC加盟店オーナーに対する売上入金サービス等を提供しており、取引を行った時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

当社グループは、履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で、他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額若しくは対価の純額で連結損益計算書に表示しております。本人と判断する指標としては、以下の3点を考慮しております。

- ・当社グループが、特定された財またはサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社グループが在庫リスクを有している。
- ・特定された財又はサービスの価格の設定において、当社グループに裁量権がある。

収益は、取引価格から、値引き、割戻し及びリベート等の顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。顧客に対して追加的な財又はサービスを取得するオプションを付与し、重要な権利を提供している場合には、これを別個の履行義務として取引価格を配分し、その将来の財又はサービスの移転時又はオプションの消滅時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、以下のとおりです。

① 子会社の販売取引に係る収益認識

国内コンビニエンスストア事業に属する当社の子会社である株式会社S C Iの商品販売取引について、従来、純額で収益を計上していましたが、顧客への販売取引における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額で収益と原価を計上する方法に変更しております。

② 顧客に支払われる対価に係る収益認識

従来、販売手数料、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費として計上していましたが、販売促進費用等の支払について、顧客に支払われる対価に該当する取引については収益から控除する方法に変更しております。

③ 顧客から収受するITシステムに係る収益認識

顧客から収受するITシステム利用料やデータ提供料等について、従来、販売費及び一般管理費から控除していましたが、顧客との契約に基づく取引については収益として計上する方法に変更しております。

④ 子会社が運営するポイントプログラムに係る収益認識

エンタテインメント関連事業に属する当社の子会社であるユナイテッド・シネマ株式会社が発行する自社ポイントプログラムについて、従来、顧客へのサービス提供時に総額を収益として計上していましたが、そのうちサービス提供時に付与したポイントは追加のサービスを将来購入できるオプションとして、別個の履行義務として認識する方法に変更しております。その結果、ポイントに対して配分された取引価格は、ポイント付与時点で契約負債として認識し、ポイントと交換されるサービス提供時に収益を計上する方法に変更しております。取引価格は独立販売価格の比率に基づき配分しております。また、本ポイントプログラムの会費収入について、従来、会費受領時に一括して収益計上していましたが、経過期間に応じて収益計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計方針と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は29,568百万円増加し、未収入金は同額減少し、買掛金は32,123百万円増加し、未払金は同額減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び営業収入は232,971百万円増加し、売上原価は264,400百万円増加し、販売費及び一般管理費は31,441百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は723百万円減少しております。

連結貸借対照表に係る勘定科目振替はキャッシュ・フローを伴わない変動であることから、連結キャッシュ・フロー計算書はその影響を控除して作成しております。科目振替により、当連結会計年度の売掛金は26,359百万円増加し、未収入金は同額減少し、買掛金は29,430百万円増加し、未払金は同額減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「売掛金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた48,334百万円は、「売掛金」4,990百万円、「その他」43,344百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「売掛金の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「売上債権の増減額(△は増加)」の一部とすることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた45,072百万円は、「売上債権の増減額(△は増加)」△1,040百万円、「その他」46,113百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	416,609百万円	439,578百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
投資有価証券(株式)	18,260百万円	13,744百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(963 〃)	(978 〃)
投資有価証券(社債)	54 〃	47 〃
その他(出資金)	12,470 〃	7,677 〃
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(132 〃)	(112 〃)

3 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年2月28日

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	9百万円	4百万円

4 貸出コミットメント

(1) 貸手側

当社連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
貸出コミットメントの総額	22,268百万円	28,831百万円
貸出実行残高	460 〃	744 〃
差引額	21,807百万円	28,087百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも金額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
貸出コミットメントの総額	320,000百万円	380,204百万円
借入実行残高	22,062 〃	41,900 〃
差引額	297,938百万円	338,304百万円

5 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
Lawson USA Hawaii, Inc.	92百万円	84百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
従業員給料及び手当	59,391百万円	62,163百万円
賞与引当金繰入額	3,441 "	3,297 "
退職給付費用	2,717 "	2,728 "
地代家賃	130,770 "	130,431 "
減価償却費	79,822 "	84,510 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	1,043百万円	827百万円
工具、器具及び備品	249 "	396 "
ソフトウェア	46 "	177 "
その他	406 "	140 "
計	1,746百万円	1,541百万円

3 減損損失

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具、器具及び備品等	2,644
	大阪府	"	1,500
	その他	"	12,353
その他	—	土地	50
	—	ソフトウェア	67
合計	—	—	16,616

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	9,812百万円
工具、器具及び備品	678 "
土地	50 "
リース資産	5,648 "
ソフトウェア	67 "
その他	359 "

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として2.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具、器具及び備品等	1,112
	大阪府	〃	419
	その他	〃	5,451
その他	—	ソフトウェア	87
	—	のれん	1,288
	—	その他	2
合計	—	—	8,362

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	4,112百万円
工具、器具及び備品	301 〃
リース資産	2,563 〃
ソフトウェア	87 〃
のれん	1,288 〃
その他	9 〃

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として2.9%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	665	△888
組替調整額	△948	54
税効果調整前	△282	△833
税効果額	86	255
その他有価証券評価差額金	△196	△578
土地再評価差額金		
当期発生額	138	—
土地再評価差額金	138	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,730	2,000
為替換算調整勘定	2,730	2,000
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△282	1,523
組替調整額	149	150
税効果調整前	△133	1,674
税効果額	40	△512
退職給付に係る調整額	△92	1,161
その他の包括利益合計	2,580	2,583

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	232	0	4	228

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式のうち、自己株式の減少4千株は、ストック・オプションの権利行使による減少4千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	368
合計		—	—	—	—	—	368

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	7,505	75.00	2021年2月28日	2021年5月26日
2021年10月7日 取締役会	普通株式	7,505	75.00	2021年8月31日	2021年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,505	75.00	2022年2月28日	2022年5月26日

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	228	0	5	222

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式のうち、自己株式の減少5千株は、ストック・オプションの権利行使による減少5千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	328
合計		—	—	—	—	—	328

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	7,505	75.00	2022年2月28日	2022年5月26日
2022年10月6日 取締役会	普通株式	7,505	75.00	2022年8月31日	2022年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,505	75.00	2023年2月28日	2023年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	388,463百万円	396,978百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△18 "	△19 "
現金及び現金同等物	388,444百万円	396,958百万円

2 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	42,512百万円	50,289百万円

(注)在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」を適用しており、当該会社で締結したリース取引について、上記ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額の記載に含めております。

- (2) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	1,451百万円	1,620百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業、金融関連事業及び海外事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「国内コンビニエンスストア事業」、「成城石井事業」、「エンタテインメント関連事業」、「金融関連事業」、「海外事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、当社が日本国内において「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」のチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。株式会社ローソンアーバンワークスは、東京、千葉を中心にコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。株式会社ローソンストア100は、「ローソンストア100」の直営店舗の運営や店舗指導等を行っております。株式会社S C Iは、原材料の調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

「成城石井事業」は、株式会社成城石井においてスーパーマーケット「成城石井」の運営を行っております。

「エンタテインメント関連事業」は、株式会社ローソンエンタテインメントにおいて、ローソン店舗等でのコンサートチケット販売や、HMV店舗等での音楽、映像ソフトの販売を行っております。また、ユナイテッド・シネマ株式会社において、複合型映画館の運営を行っております。

「金融関連事業」は、株式会社ローソン銀行において、銀行業の運営を行っております。

「海外事業」は、中国、タイ、フィリピンにおきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度における連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業総収入が「国内コンビニエンスストア事業」は237,523百万円増加、「成城石井事業」は275百万円増加、「エンタテインメント関連事業」は4,827百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内コンビニ エンスストア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業	海外 事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	417,527	108,632	61,641	30,526	80,039	3	698,371	—	698,371
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	7,039	—	1,354	3,077	—	630	12,101	△12,101	—
計	424,567	108,632	62,996	33,603	80,039	633	710,472	△12,101	698,371
セグメント利益 又は損失(△)	28,396	11,240	2,275	2,962	2,342	△121	47,096	—	47,096
セグメント資産	837,123	71,898	52,315	407,479	83,641	402	1,452,861	△115,615	1,337,245
その他の項目									
減価償却費	56,183	2,009	1,181	7,094	9,642	—	76,113	—	76,113
のれんの償却額	1,827	1,437	501	—	62	—	3,829	—	3,829
持分法適用会社 への投資額	4,728	—	—	—	—	—	4,728	—	4,728
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,352	3,773	868	1,112	6,662	—	46,769	—	46,769

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

(注2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内コンビニ エンスス ストア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業	海外 事業				
営業総収入									
顧客との契約から 生じる収益									
加盟店からの収入	250,272	860	—	—	431	—	251,564	—	251,564
直営店売上	77,237	108,641	58,016	—	64,234	—	308,129	—	308,129
その他	337,313	33	12,052	31,751	26,958	12	408,121	—	408,121
その他の収益	20,291	6	—	—	508	—	20,806	—	20,806
外部顧客への 営業総収入	685,114	109,541	70,069	31,751	92,132	12	988,621	—	988,621
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	6,248	—	2,098	2,735	—	808	11,889	△11,889	—
計	691,363	109,541	72,167	34,486	92,132	820	1,000,511	△11,889	988,621
セグメント利益 又は損失(△)	39,001	11,189	3,963	3,882	△3,064	83	55,056	—	55,056
セグメント資産	852,275	73,706	88,387	413,458	88,258	458	1,516,544	△150,378	1,366,166
その他の項目									
減価償却費	57,867	2,239	1,264	6,993	11,992	—	80,357	—	80,357
のれんの償却額	1,794	1,437	501	—	758	—	4,491	—	4,491
持分法適用会社 への投資額	4,876	—	—	—	—	—	4,876	—	4,876
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30,744	4,528	1,838	4,060	7,237	—	48,408	—	48,408

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

(注2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
618,331	72,406	7,633	698,371

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業	金融関連事業	海外事業				
減損損失	15,774	16	417	—	407	—	16,616	—	16,616

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業	金融関連事業	海外事業				
減損損失	8,054	—	66	—	241	—	8,362	—	8,362

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業	金融関連事業	海外事業				
当期末残高	9,647	18,084	6,181	—	546	—	34,459	—	34,459

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業	金融関連事業	海外事業				
当期末残高	6,565	16,647	5,679	—	5,543	—	34,435	—	34,435

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,726円97銭	2,810円33銭
1株当たり当期純利益	178円87銭	246円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	178円71銭	246円49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,900	24,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,900	24,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,070	100,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	88	86
(うち、新株予約権(千株))	(88)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。